

林業分野の展開イメージ

～山で若者が動く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標
木材・木製品製造品出荷額等
原木生産量

出発点 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33)232億円⇒10年後 (H37) 256億円
出発点 (H26) 61万m3⇒現状 (H27) 59.2万m3⇒4年後 (H31) 78万m3⇒6年後 (H33)81万m3⇒10年後 (H37) 90万m3

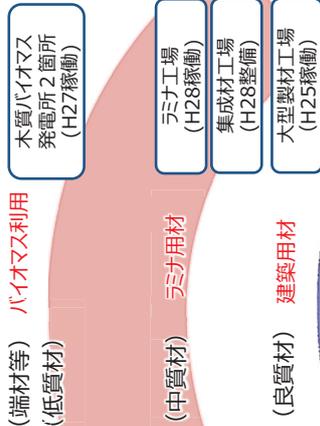
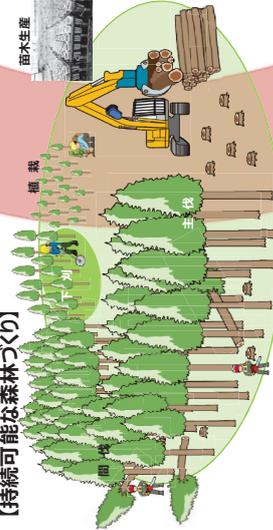
構築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
 - ◆森の工場の拡大・推進
 - ◆森林情報の精度向上 (森林GISの機能拡充)
 - ◆効率的な生産システムの導入を促進
 - ◆高性能林業機械等の導入・整備
 - ◆林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置
 - ◆森林組合の生産工程改善による生産性向上
 - ◆皆伐の促進
 - ◆原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
 - ◆木木の生産体制の強化
 - ◆再造林への支援と低コスト育林の推進
 - ◆間伐の推進



【持続可能な森林づくり】



林業・木材産業 クラスターの形成

柱4 木材需要の拡大

- 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進
 - ◆低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ◆**新たな木質建材を活用したモジュール建築物の整備**
 - ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進
- CLTの普及
 - ◆CLT建築物の普及促進と需要拡大
 - ◆**CLT首長連合と連携したCLT利用の促進**
- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
 - ◆木質ペレット等の安定供給の促進
 - ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
 - ◆木質バイオマス発電の促進



柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実・強化
 - ◆林業学校における人材育成及び施設整備
 - ◆**H30専攻課程の開設に向けた研修内容の充実**
 - ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進
- さめ細かな担い手確保の強化
 - ◆林業労働力確保支援センターとの連携
 - ◆**定期相談会の開催**
 - ◆**フレックススクールの実施**
 - ◆移住施策との連携による担い手の確保
 - ◆特用林産業新規就業者の支援
- 事業者の経営基盤の強化
 - ◆林業事業者のマネジメント能力向上
 - ◆林業事業者との連携による就労環境の改善
- 小規模林業の推進
 - ◆小規模林業の活動を支援

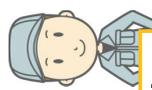


柱2 加工体制の強化

- 製材工場の強化
 - ◆製材工場の加工力強化
 - ◆**事業戦略の策定支援**
 - ◆**人材育成と設備整備の両面から支援**
 - ◆**附加価値の高い製品づくり**
 - ◆県内企業による協業化・大型化の検討
- 高次加工施設の整備
 - ◆集成材工場の整備
 - ◆構造用集成材の生産
 - ◆CLTパネル工場の整備



『拡大再生産』の 好循環へつなげ、 中山間地域を元気に！



柱3 流通・販売体制の確立

- 流通の統合・効率化
 - ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大
 - ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
 - ◆**外商活動体制の抜本強化**
- 販売先の拡大
 - ◆県外での工佐材を使用した建築の促進
 - ◆海外への販売促進
 - ◆**CLT等輸出の可能性を調査**
 - ◆**海外見本市等でのPR活動**



林業分野の体系図

分野の目指す姿	○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地
分野を代表する数値目標	木材・木製品製造品出荷額等 出発点 (H26) : 204億円 ⇒ 4年後 (H31) : 220億円 ⇒ 6年後 (H37) : 256億円 原木生産量 出発点 (H26) : 61万m ³ ⇒ 現状 (H27) : 59.2万m ³ ⇒ 4年後 (H31) : 78万m ³ ⇒ 6年後 (H33) : 81万m ³ ⇒ 10年後 (H37) : 90万m ³

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大	2 加工体制の強化	3 流通・販売体制の確立	4 木材需要の拡大	5 担い手の育成・確保
戦略の方向性	・成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する	・消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する ・CLT/ハナル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す	・大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する	・低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る ・木質ハイオオマスの利用拡大を促進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標	・森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大 ⑥: 10.9万m ³ → ⑩: 15.1万m ³ → ⑬: 15.3万m ³ → ⑰: 17.0万m ³	・県産製材品の出荷量の増加 ⑥: 23.3万m ³ → ⑩: 27.4万m ³ → ⑬: 28.4万m ³ → ⑰: 28.4万m ³	・県産製材品の県外出荷量の増加 ⑥: □16.1万m ³ → ⑩: □20.1万m ³ → ★ 0.0万m ³ ★ 0.1万m ³ ⑬: □19.7万m ³ → ⑰: □15.8万m ³ ★ 1.5万m ³ ★ 5.4万m ³ (□: 一般製材品 ★: 高次加工品)	・木質ハイオオマス利用量の増加 ⑥: 35.6万トン → ⑩: 57.3万トン → ⑬: 58.0万トン → ⑰: 60.6万トン	・林業就業者数の増加 ⑥: 1,602人 → ⑩: 1,747人 → ⑬: 1,777人 → ⑰: 1,870人 ・新規雇用者数の増加(川下・累計) ⑩: 32人 → ⑬: 58人 → ⑰: 96人
取組方針・主な取組	1. 生産性の向上による原木の増産 ◆ 【拡充】 森の工場の拡大・推進 ・集約化に必要な森林情報の精度向上(森林GISの機能拡充) ◆ 【拡充】 効率的な生産システムの導入を促進 ・高性能林業機械等の導入・整備 ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置 ・森林組合の生産工程の改善による生産性の向上 ◆ 皆伐の促進 ◆ 原木の安定供給システムの構築 2. 持続可能な森林づくり ・苗木の生産体制の強化 ・苗木生産での企業立地 ・集落活動センター等での生産を推進 ◆ 再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆ 間伐の推進	1. 製材工場の強化 ◆ 【拡充】 製材工場の加工力強化 ・事業戦略の策定支援 ・人材育成と設備整備の両面から支援 ・付加価値の高い製品づくり ◆ 県内企業による協業化・大型化の検討 2. 高次加工施設の整備 ◆ 集成材工場の整備 ・構造用集成材の製造 ◆ CLT/ハナル工場の整備 3. 林業・木材産業クラスターの形成 ◆ 加工施設を中心としたクラスター形成の促進	1. 流通の統合・効率化 ◆ 県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆ トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加 ◆ 【拡充】 外商活動体制の根本強化 2. 販売先の拡大 ◆ 県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆ 【拡充】 海外への販売促進 ・CLT等輸出の可能性を調査 ・海外買本市等でのPR活動	1. 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進 ◆ 【拡充】 低層非住宅建築物の木造化の促進 ・事例集の作成、施主へのPR ・全国への販売展開 ・新たな木質建材を活用したモデル建築物の整備 ◆ 県産材を活用した木造住宅建築の促進 2. CLTの普及 ◆ 【拡充】 CLT建築物の普及促進と需要拡大 ・CLT首長連合と連携したCLT利用の促進 3. 木質ハイオオマスの利用拡大 ◆ 木質ペレット等の安定供給の促進 ◆ 幅広い分野での木質ハイオオマスボイラー導入の拡大 ◆ 木質ハイオオマス発電の促進	1. 林業学校の充実・強化 ◆ 【拡充】 林業学校における人材育成 ・H30専攻課程の開設に向けた研修内容の充実 ◆ 森林組合等の県内事業者への雇用促進 2. きめ細かな担い手確保の強化 ◆ 【拡充】 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ・定期相談会の開催 ◆ フォレストスクールの実施 ◆ 移住施策との連携による担い手の確保 ◆ 特用林産業新規就業者の支援 3. 事業者の経営基盤の強化 ◆ 林業事業者のマネジメント能力向上 ◆ 林業事業者における就労環境の改善 4. 小規模林業の活動を支援 ◆ 小規模林業の活動支援 ・林地集約化による施業地の確保